

(別紙1) 東大阪市地域経済循環創造事業（ローカル10,000プロジェクト）における地域課題

	所属名	地域課題	民間事業者に期待される事業の例
1	企画財政部	企画財政部では、ふるさと納税制度を通して市の魅力発信を行い、関係人口の拡大に取り組んでいる。今後、さらに多くの人々に東大阪市を寄附先として選択してもらうためには、東大阪の魅力が詰まった新たなヒット商品を開発することが必要である。	東大阪市ならではの資源を活用した新たな地場産品を開発、生産することにより、ふるさと納税のお礼品としてだけでなく、市の来訪者に訴求する新たなお土産品となり得る。お礼品の開発により、市内経済の活性化、関係人口の増加につながることを期待される。
2	都市魅力産業スポーツ部	本市は中小企業のまちであり事業所の集積が見られるものの、比較的規模の小さなところが多く、大手企業が採用数を増やせばその影響を受けるなど従業員の雇用において継続的かつ計画的に取組みにくいという地域課題がある。特にモノづくりのまちであるにも関わらず、製造業における人材不足は他の業種よりも顕著な課題となっている。 この要因の一つに大手と比べた福利厚生性の差が考えられ、これを埋めることができれば事業所数に表れる雇用の場の集積を活かすことができる。そこで、民間企業が市内就職者向けの専用居住施設を整備する事業を公的に支援することで、生産年齢人口の流入を促進させ、人口増と市域の活性化を図るもの。	中小企業は自社で社宅などを用意できない場合が多いうえ、遠方から就職する方にとっては、仕事先に加え居住場所を確保することが必要となるため、近隣の就職者と比べてハードルが高くなる。現状では通勤が難しいため市内就職を考えていない遠方居住者が市内企業就職の検討をするインセンティブとなり、働きやすいと感じてもらえる居住環境を整えていく。民間事業者には、市内就職者向けの専用マンションなど居住施設を整備する事業に取り組んでもらうことで、市内企業への就職者が増加することを期待するもの。
3	交通戦略室	市内におけるバス路線の減便・休止が相次いでおり、タクシーの配車にも時間を要する状況も見受けられることから、市民の移動手段を確保する必要がある。	乗合交通システムを搭載した車両による乗合交通事業
4	交通戦略室	交通事故の削減や高齢者等の移動手段の確保、運転手不足による路線バス等の減便や休止といった地域交通に関する課題に対しての施策が必要となる。	自動運転移動サービスの社会実装
5	交通戦略室	公共交通機関の利用者が減少している。 駅前空間に十分な賑わいが創出されていない。	高架下や駅周辺において、公共交通機関の利用促進につながる事業を展開することで、駅前の賑わいを創出するとともに、既存の公共交通機関の利用者増加が期待され、公共交通事業者の運営の維持につながる。